

平成26年度予算 保健福祉施策の充実

少子高齢化の急速な進行、単身世帯の増加、住民同士の交流や支え合いの希薄化、更には福祉・医療に係る負担の増大など、市民の暮らしを取り巻く状況は急速に変化している。

こうした中で、誰もがこのまちで暮らす喜びを実感し、その人らしく元気に活躍できる地域社会をつくるためには、人口構造や社会環境の変化を踏まえ、すべての世代が健康を維持しながら、その能力に応じて一定の役割を担い、互いに見守り支え合う、成熟社会にふさわしい健康・福祉・生活支援の枠組みを新たに構築する必要がある。

こうした考えのもと、保健福祉局の目標を「すべての市民が健やかで心豊かに生活し、生涯を通じていきいきと活動できる“参画”と“共生”のまちづくり」とし、その実現に向けて以下の5項目を重点的に取り組む。

(1) 健康の維持・向上

すべての世代が地域のつながりの中で、健やかで心豊かに生活できるよう、「北九州市健康づくり推進プラン」や「第二次北九州市食育推進計画」に基づいて、市民の自律的・主体的な健康づくり活動を支援する。

(2) 高齢者施策の推進

団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、日常生活の場で医療・介護・予防・住まい・生活支援のサービスが一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を図るため、中長期的な視点に立った新たな計画づくりに取り組む。あわせて、地域包括支援センターの機能強化や要支援者に対する介護予防事業のあり方の検討、認知症対策の推進など、将来を見据えた地域支援の基盤づくりに着手する。

(3) 障害者施策の推進

障害があっても、一人の市民として、自分らしく生活できる地域社会の実現に向けて、第4期北九州市障害福祉計画の策定に取り組む。また、相談支援体制の強化や市立障害福祉施設の再整備を図るとともに、人権の尊重、雇用・就業機会の拡大など、自立と共生を支える社会環境づくりを推進する。

(4) 地域における見守り・支え合いのネットワークづくり

地域社会が一体となった見守り・支え合いのネットワークづくりに取り組み、身近なところで生活に必要な機能の備わったコミュニティの維持を目指す。

また、生活を支える最後のセーフティネットである生活保護の適正実施に取り組むとともに、生活保護に陥る前段階の自立支援策の強化を図ることを目的とした「生活困窮者自立支援法」施行に向けた取り組みを推進する。

(5) 地域を支える医療・衛生管理体制の充実

市民の健康と安全を守り、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、救急医療体制を引き続き維持・確保するとともに、感染症対策や食の安全の確保など医療・衛生管理体制の更なる充実に取り組む。

平成26年2月12日
保健福祉局総務課(582-2497)

平成26年度当初予算規模

＜一般会計＞

(単位:千円、%)

区 分	26年度当初予算	構成比	25年度当初予算	構成比	対前年度(当初) 増減額	対前年度 増減率
3 款 保健福祉費	149,131,641	27.5	144,625,321	26.8	4,506,320	3.1
6 款 労働費	130,759	0.0	150,885	0.0	▲ 20,126	▲ 13.3
保健福祉局合計	149,262,400	27.5	144,776,206	26.8	4,486,194	3.1
市全体一般会計	542,102,000	100.0	539,980,000	100.0	2,122,000	0.4

＜特別会計＞

区 分	26年度当初予算	構成比	25年度当初予算	構成比	対前年度(当初) 増減額	対前年度 増減率
国民健康保険	119,144,000	17.2	121,525,000	19.0	▲ 2,381,000	▲ 2.0
一人当たり平均保険料(年額) (医療分+支援金分)	71,104円	—	72,206円	—	▲ 1,102円	▲ 1.5
一人当たり平均保険料(年額) (介護納付金分)	20,085円	—	21,519円	—	▲ 1,434円	▲ 6.7
一般会計繰入金	13,913,000	—	13,477,000	—	436,000	3.2
介護保険	89,393,600	12.9	82,569,000	12.9	6,824,600	8.3
一人当たり保険料基準額(年額)	63,240円	—	63,240円	—	0円	0.0
一般会計繰入金	12,881,805	—	12,393,697	—	488,108	3.9
後期高齢者医療	14,654,000	2.1	14,489,000	2.3	165,000	1.1
一人当たり平均保険料(年額)	79,924円	—	79,271円	—	653円	0.8
一般会計繰入金	3,452,162	—	3,343,470	—	108,692	3.3
食肉センター	577,000	0.1	526,000	0.1	51,000	9.7
一般会計繰入金	216,091	—	167,221	—	48,870	29.2
保健福祉局合計	223,768,600	32.3	219,109,000	34.3	4,659,600	2.1
市全体特別会計	693,761,821	100.0	639,452,850	100.0	54,308,971	8.5

＜予算額総額＞

区 分	26年度当初予算	構成比	25年度当初予算	構成比	対前年度(当初) 増減額	対前年度 増減率
保健福祉局総計	373,031,000	30.2	363,885,206	30.9	9,145,794	2.5
市予算総計	1,235,863,821	100.0	1,179,432,850	100.0	56,430,971	4.8

重点的に取り組みを行う主な事業

※ ①は新規事業、②は拡充事業

(1) 健康の維持・向上

○ ① 口腔保健支援センター運営事業

3,500千円

市民の歯科疾患の予防等による口腔の健康の保持を推進させる観点から、本市の状況に応じた歯科口腔保健施策を推進させるため、歯科口腔保健の推進に関する法律第15条に規定される「口腔保健支援センター」を設置する。

○ ① 若い世代の食育推進

1,000千円

「第二次北九州市食育推進計画」の具体的施策の一つである「世代に応じた効果的な食情報の発信」を推進するため、大学生などの若者による食の活性化活動を行う。

○ ① 社員食堂を通じた健康づくり推進事業

400千円

食に関する問題点が多く指摘されている青年期から壮年期を多く有する企業を対象に、社員食堂を通じた栄養・食生活の改善を支援し、市民の健康づくりを推進する。

○ ② がん検診関連事業(2月補正含む)

294,800千円

一定年齢の方に、大腸がん検診の無料クーポンや検診手帳を配布するとともに、過去に配布した乳がん・子宮頸がんの無料クーポンの未使用者に再度、無料クーポンを配布する。

○ 保健事業(特定健診・特定保健指導)(国保特会)

952,787千円

生活習慣病を予防するための特定健診・特定保健指導を実施する。また、受診率向上のため、ハガキや電話、関係者と協働したPR活動などで受診勧奨を行う。

さらに、慢性腎臓病予防対策や特定保健指導非対象者への保健指導を行い、生活習慣病予防及び重症化予防を進める。(うち特定健診・特定保健指導 760,946千円)

○ 健康マイレージ事業(一般会計及び介護特会)

63,458千円

介護予防・生活習慣改善等の取り組みや健康診査の受診等をポイント化し、そのポイントを健康グッズ等と交換することで健康づくりの重要性を広く普及啓発するとともに、市民の自主的かつ積極的な健康づくりへの取り組みを促進する。

○ 健康づくり応援店事業

3,000千円

減塩やバランス食の提唱及び受動喫煙防止などに取り組む飲食店等の食品関連事業者を支援し、市民の健康づくりを推進する。

○ 公園で健康づくり事業(介護特会)

3,600千円

高齢者の健康づくりに効果的な健康遊具を設置した公園で、健康遊具の適切な利用法や運動方法を学ぶ教室の開催や普及員の養成を通じて、身近な公園を活用した市民の自主的かつ継続的な健康づくり活動を推進する。

(2) 高齢者施策の推進

○ **新**(仮称)第四次北九州市高齢者支援計画策定事業

3,000千円

本市の高齢社会対策の基本計画であり、介護保険事業計画を包含する「第三次高齢者支援計画」が平成26年度末で終了するため、平成27年度からの次期計画を策定する。

○ **新**オレンジプラン推進事業(介護特会)

9,000千円

国が公表した「認知症施策推進5か年計画(オレンジプラン)」を踏まえて、北九州市版オレンジプラン策定や認知症初期集中支援チームをモデル設置する。

○ **拡**認知症疾患医療センター運営事業

7,600千円

地域における認知症ケア体制の強化を図るため、認知症疾患医療センターを増設し、保健・医療・介護機関等と連携強化を図りながら、認知症疾患に関する鑑別診断、専門医療相談等を実施する。

○ **拡**認知症高齢者等安全確保事業(介護特会)

3,400千円

認知症による徘徊行動により行方不明となった高齢者等を早期発見・保護するため、「徘徊高齢者等SOSネットワークシステム」の運営や一時保護施設の確保、GPSを活用した位置探索サービスを提供する。

○ 認知症対策普及・相談・支援事業

8,959千円

認知症を理解し、認知症の人やその家族を温かく見守る「認知症サポーター」の養成を推進するとともに、本人や介護する家族が抱える不安や悩みを気軽に相談できるコールセンターを運営する。

○ 認知症啓発・早期発見推進事業(介護特会)

11,900千円

認知症に対する理解を深めるための啓発促進事業を行うとともに、軽度認知障害(認知症の前段階として、記憶力の低下などが認められる状態)対策の推進を図る。

○ **新**養護老人ホーム整備補助事業

240,000千円

環境上の理由および経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な65歳以上の人を措置する養護老人ホームに対し、改築費用の一部を補助する。

- **新** 食生活改善推進員などによる訪問事業(介護特会)

2,000千円

低栄養傾向にある高齢者宅を訪問し、栄養に関する状況確認や助言をすることで、高齢者の低栄養予防の普及啓発を図る。必要に応じて地域包括支援センターへの情報提供を行う。
- **拡** 老人福祉施設整備(うち「年長者いこいの家」分)

9,118千円

高齢者の地域活動の拠点である「年長者いこいの家」の多くで老朽化が進んでいることに伴い、地域から出ている改善要望に早期に対応していくため、利用状況を踏まえて修繕や改修などの対応の充実を行う。
- **拡** 介護支援ボランティア事業(介護特会)

17,900千円

高齢者の社会参加や地域貢献を奨励・支援し、健康増進や生きがいづくりにつなげるため、高齢者が介護保険施設等において、ボランティア活動を行った場合に、その活動実績を評価してポイント化し、ポイントを換金又は寄付することができる事業を実施する。
- 長寿祝金

217,300千円

高齢者の長寿をお祝いし、福祉の増進に資することを目的に、これまでの「敬老祝金」制度を見直し、新たに「長寿祝金」制度を創設する。
- 民間老人福祉施設整備補助事業

62,800千円

要介護高齢者が、在宅生活が困難になった場合などにおいても可能な限り住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、「第三次北九州市高齢者支援計画」に基づき、民間事業者が行う介護保険の施設整備等に対する補助を行う。

(3) 障害者施策の推進

- **新** 第4期北九州市障害福祉計画策定事業

8,000千円

「第3期北九州市障害福祉計画」が平成26年度で終了するため、平成26年度に「第4期北九州市障害福祉計画」を策定する。

策定にあたっては、北九州市内に在住する障害のある方の実態を把握するため、「北九州市障害児・者実態調査」を実施する。また、障害のある方をはじめとした幅広い関係者の意見を反映させた計画とする。
- 総合療育センター再整備事業

64,000千円

障害児の療育及び医療の中核施設である総合療育センターの再整備に向けて、現在策定中の基本計画に基づき、基本設計等を行う。
- **新** (仮称)総合療育センター西部分所整備事業

24,300千円

外来、リハビリ、児童通所の機能を有する(仮称)総合療育センター西部分所(八幡西区)の新設に向けて、現在策定中の基本計画に基づき、実施設計等を行う。

○ **新** 障害者差別解消法推進事業

1,500千円

平成25年6月に成立した「障害者差別解消法」の平成28年4月施行に向けて、対応要領の策定や相談・紛争防止のための体制整備、普及・啓発活動など、適時適切な取り組みを行う。

○ **新** 触法障害者支援事業

1,000千円

罪を犯した障害者（触法障害者）への支援を進めていくため、理解促進のための研修・啓発や、支援方法等を検討する研究会を実施する。

○ **拡** 障害者相談支援事業

126,926千円

全ての障害福祉サービス利用者のサービス等利用計画を作成していくため、障害者基幹相談支援センターに「総合支援コーディネーター」等を配置して、関係機関の協力体制整備・充実を図る。

○ **拡** NUKUMORI(ぬくもり)プロジェクト推進事業

6,100千円

障害者の福祉的就労環境の向上、社会参加の推進を図るため、障害福祉サービス事業所等の製品の開発、販路開拓・促進等を支援し、本市の障害者製品のブランド商品化による、賃金・工賃アップへの取り組みを推進する。

(4) 地域における見守り・支え合いのネットワークづくり

○ **新** 臨時福祉給付金事業

4,250,000千円

消費税率の引き上げに伴い、低所得者に与える負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な措置として「臨時福祉給付金」を支給する。

市民税（均等割）が課税されていない者（但し、市民税（均等割）課税者の扶養親族、生活保護制度内で対応される被保護者等を除く）一人につき1万円を支給する。老齢基礎年金受給者等については一人につき5千円を加算する。

○ **拡** 生活保護適正化事業

176,345千円

生活保護法の改正に伴い来年度から自治体の調査権限が拡大することを踏まえ、「適正化推進調査チーム」を新たに設置するなど、不正受給防止対策を推進するとともに、医療扶助・介護扶助の適正化を実施する。

○ 生活保護受給者に対する自立支援事業

165,183千円

稼働年齢層への効果的な就労支援など、実効性のある生活保護受給者の自立支援に取り組む。

※ 生活保護費：46,886百万円 対前年度比 △1,641百万円

平成19年度以来7年ぶりのマイナスで、被保護人員の伸びは、△3.5%

○ **新**(仮称)生活困窮者自立促進支援モデル事業

41,784千円

生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた包括的な相談支援等を実施するとともに、地域における自立・就労支援等の体制を構築するモデル事業を実施することにより、生活困窮者支援の制度化に寄与する。

○ **拡**地域協働による買い物支援モデル事業

6,000千円

市内で買い物支援に取り組む団体や事業者と、支援の必要な地域をつなぐ体制づくりに取り組む。あわせて、住民参加のワークショップ方式による買い物支援のモデル事業に取り組み、安心して買い物できる環境づくりを推進する。

○ 民生委員活動支援事業

158,589千円

高齢社会の進展や単身世帯の増加等の社会情勢の変化により、民生委員の負担が増加していることを受け、民生委員の負担軽減に向けた研究結果をふまえ、民生委員の活動しやすい環境づくりに取り組み、その負担軽減の対策を行うことで、更なる活動の充実を目指し、地域福祉の充実を図る

○ いのちをつなぐネットワーク事業

10,680千円

地域における既存の見守り等の仕組みを結びつけ、網の目を細かくすることにより、地域全体で見守り、必要なサービスにつなげる「いのちをつなぐネットワーク」を推進する。また、民間企業・団体との協力関係づくりを推進する。

○ 人権の約束事運動

5,000千円

人権に関する身近なテーマを約束事として掲げ、それを市内の団体、企業、施設、学校、また、個人的なグループなどで守っていく市独自の市民運動を推進する。

(5) 地域を支える医療・衛生管理体制の充実

○ 斎場大規模改修事業

302,000千円

建築後30年を経過する東部斎場及び西部斎場について、老朽化対策として火葬炉設備の大規模改修工事等を実施する。

○ 食肉センター老朽化対策事業(食肉センター特会)

208,000千円

食肉センターは、本市及び周辺地域に食肉の安定供給を行う重要な施設である。現施設は、稼動開始以来25年が経過し、施設の老朽化が進み、業務に支障が生じている。このため、施設設備の改修及び機械器具等の大規模改修を行い、と畜機能の改善を図る。

○ 夜間・休日急患センター運営費等

920,302千円

夜間や休日の急なケガや病気に対応するため、北九州の初期救急医療の拠点として、本市の地理的機能に配慮し、市東部に夜間・休日急患センター、市西部に第2夜間・休日急患センター並びに、市内2箇所の休日急患診療所(門司区・若松区)を配置、運営する。

平成26年度国民健康保険特別会計予算（案）

1 被保険者等の現状（H26 加入者見込み）

- ・ 被保険者数：249,500 人（うち 65 歳以上 75 歳未満の前期高齢者数 94,600 人（37.9%））
- ・ 加入世帯数：153,200 世帯

2 平成26年度予算（案）の概要

本市においては、高齢化の進展や医療機関の充実により、一人あたりの保険給付費や後期高齢者支援金が増加しているが、被保険者数の減少等で予算総額は 23.8 億円の減少。

保険料は、一般会計からの繰り入れにより、政令市の中でも低い水準を維持しており、平成 26 年度は、社会保障と税の一体改革に伴い、保険料軽減が拡充される。

一般会計繰入金は、139.1 億円と対前年比で 4.4 億円の増加となっており、主に保険料軽減の拡充による保険料減収分を一般会計から繰り入れたため、増加したものの。

（1）予算総額 （単位：千円）

項目	平成 26 年度案(A)	平成 25 年度予算(B)	増 減(A)－(B)
歳入・歳出総額	119,144,000	121,525,000	▲2,381,000

（2）主な歳入 （単位：千円）

項目	平成 26 年度案(A)	平成 25 年度予算(B)	増 減(A)－(B)
保険料	19,091,003	20,034,683	▲943,680
国・県支出金	36,363,519	36,880,611	▲517,092
前期高齢者交付金	29,190,256	29,645,544	▲455,288
一般会計繰入金	13,913,000	13,477,000	436,000

（3）主な歳出 （単位：千円）

項目	平成 26 年度案(A)	平成 25 年度予算(B)	増 減(A)－(B)
保険給付費	82,493,810	83,934,810	▲1,441,000
後期高齢者支援金	13,210,126	13,390,907	▲180,781
介護納付金	4,958,917	5,404,804	▲445,887

（4）一人あたり保険料

項目	平成 26 年度(A)	平成 25 年度(B)	増 減(A)－(B)
医療分	50,968 円	51,793 円	▲825 円
後期高齢者支援分	20,136 円	20,413 円	▲277 円
介護納付金分	20,085 円	21,519 円	▲1,434 円

40 歳～64 歳に限る

3 平成26年度制度改正について

- 保険料軽減の拡充（5割軽減・2割軽減世帯の拡大）
- 保険料賦課限度額の引き上げ（後期高齢者支援金分＋2万円、介護納付金分＋2万円）
- 70歳～74歳の一部負担金の見直し（1割→2割）
- 高額療養費の見直し（所得区分と限度額の細分化）

平成26年2月12日
保健福祉局保険年金課(582-2415)

平成 26 年度介護保険特別会計予算（案）

◆予算総額について

（単位：千円）

		平成 26 年度予算	平成 25 年度予算	増減 (H26－H25)
予算総額		89,393,600	82,569,000	6,824,600
主な 歳入 内訳	一般会計繰入金	12,881,805	12,393,697	488,108
	介護保険料	15,420,357	15,082,725	337,632
	国県等支出金	58,331,148	53,889,422	4,441,726
主な 歳出 内訳	保険給付費	84,347,058	77,776,053	6,571,005
	地域支援事業費	1,828,185	1,846,332	▲18,147

※ 歳入、歳出内訳は、抜粋した金額なので、予算総額とは一致しない。

◇ 平成 26 年度介護保険特別会計は、保険給付費の増額などにより、前年度予算に対し約 68 億円の増となっている。

地域支援事業における新規事業

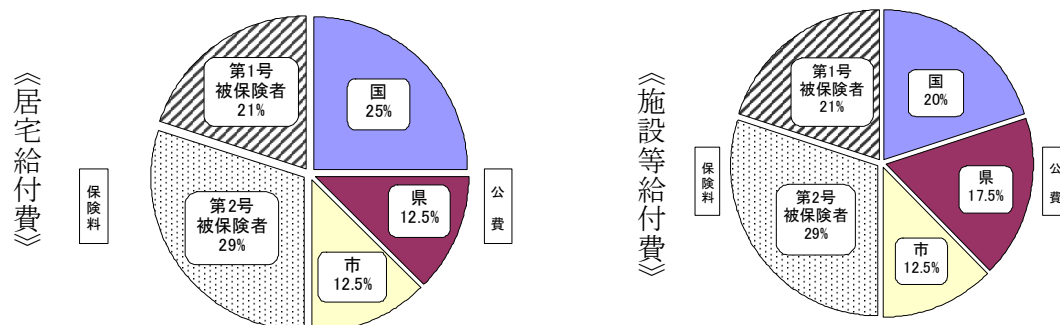
・食生活改善推進員による訪問事業

食生活改善推進員が地域の高齢者宅を訪問し、栄養に関する状態確認や助言をすることで、高齢者の低栄養予防の普及啓発を図り、介護予防につなげるもの。

・オレンジプラン推進事業

国が公表した「認知症施策推進 5 年計画（オレンジプラン）」を踏まえて、北九州市版オレンジプランの策定や認知症初期集中支援チームのモデル設置を行う。

<参考> 介護保険給付費の費用負担割合



平成 26 年 2 月 12 日
保健福祉局介護保険課(582-2771)

平成26年度後期高齢者医療制度に係る予算（案）

1 後期高齢者医療の現状

	H26年度予算	H25年度予算	伸び率
被保険者数（本市分）	132,687人	130,683人	1.5%
一人当たり医療給付費（福岡県）	1,117,755円	1,121,457円	▲0.3%

※ 福岡県の一人当たり医療費は、全国で最も高い。（H23年度）

2 後期高齢者医療に係る予算

（1）特別会計

後期高齢者医療は、県内市町村が加入する福岡県後期高齢者医療広域連合が財政運営を行っており、保険料も広域連合が決定する。

① 予算総額

146億5,400万円（対前年度比1億6,500万円の増）

② 保険料

保険料の改定は2年に1度であり、平成26年度は改定の年となっている。医療給付費の伸び等により、何ら保険料抑制措置を講じない場合は84,731円（5,943円・7.5%増）となるが、前年度剰余金や財政安定化基金の活用による抑制措置、また、平成26年度制度改正による均等割額軽減拡充により、H26・27年度の一人当たり保険料は79,924円（1,136円・1.4%増）に抑制されている。

（3月広域連合議会 議決予定）

一人当たり 保険料（年額）	H26・27年度	H24・25年度	増減
	79,924円	78,788円	1,136円

③ 一般会計繰入金

低所得者等の保険料を軽減するための「保険基盤安定負担金」が3億円増加し、「事務費繰入金」が2億円減となる。

	H26年度	H25年度	増減
保険基盤安定繰入金	29億円	26億円	3億円
事務費繰入金	5億円	7億円	▲2億円

（2）一般会計（市負担分）

後期高齢者の医療給付費については、市町村が一般会計から12分の1を負担することとなっている。

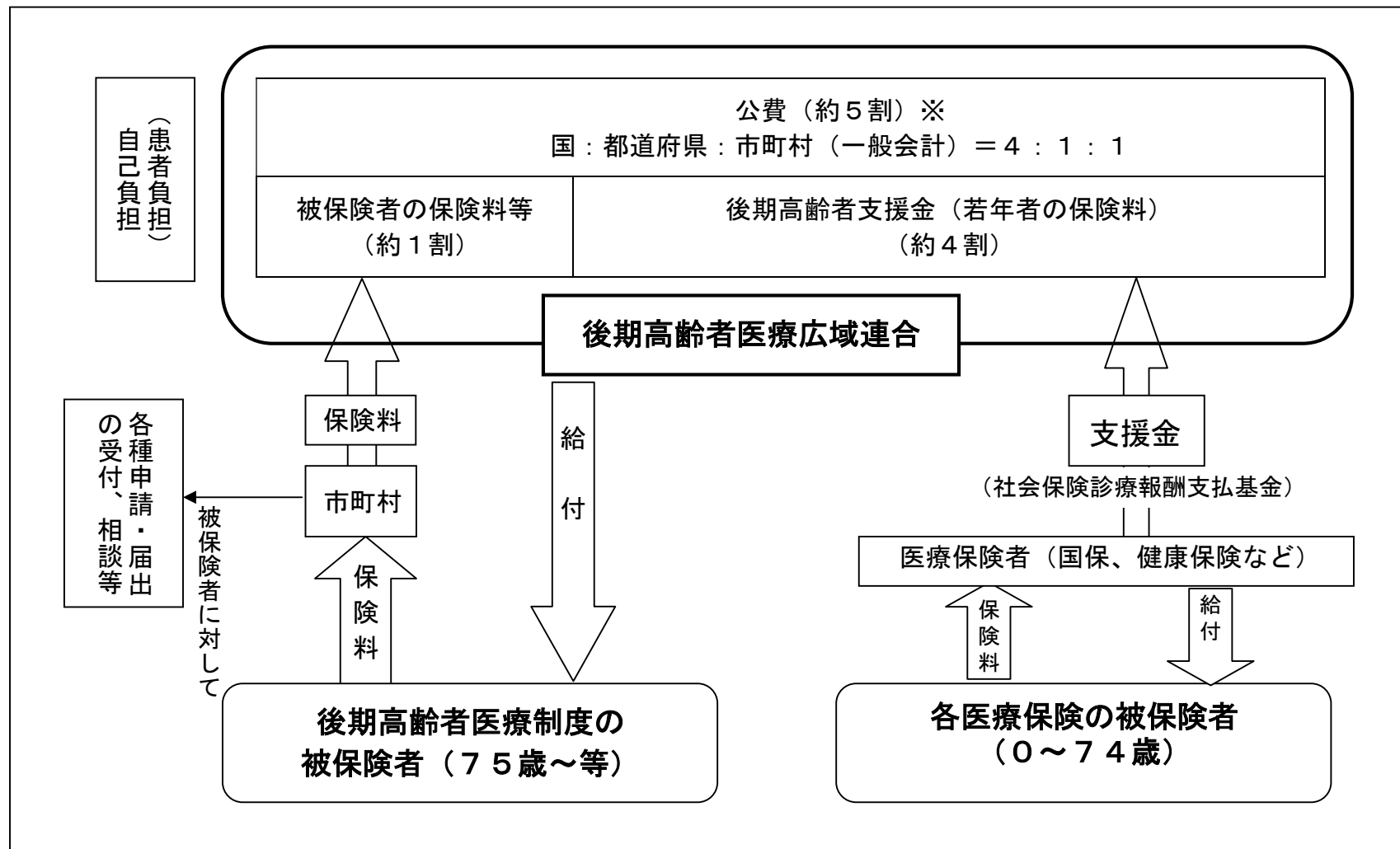
一人当たり医療給付費の伸びや、被保険者数の増加により、対前年度3億円の増加となっている。

後期高齢者医療 （療養給付費負担金）	H26年度	H25年度	増減
	126億円	123億円	3億円

平成26年2月12日

保健福祉局保険年金課（582-2415）

●後期高齢者医療制度のしくみ



「長寿祝金」制度について

市政要望でも常に上位となっている「高齢社会対策」は、高齢化がさらに進展していく中、今後もますますそのニーズが高まってくると予想される。

支援が必要な高齢者やその家族への支援、元気高齢者の活動へのサポートといった「高齢社会対策」を今後も充実していくため、平均寿命の伸びや高齢者の増加などを勘案して、平成26年度から「敬老祝金」制度を見直し、「長寿祝金」制度とする。

1. 長寿祝金の支給対象者および支給金額

見直し内容	77歳	88歳	99歳	100歳	101歳以上	予算額
平成26年度 ※「長寿祝金」に変更 ■節目での支給とするため、99歳・101歳以上は廃止 ■100歳は国・県・市からの敬老祝品および祝状の支給もあることから減額 ■77歳はこれまでの敬老祝金制度では初めて受給対象になっていたとともに、88歳も含めてその対象者数が多いことから、制度変更の周知期間を設けるため、経過措置として77歳と88歳は1年間は同額で存続	1万円	2万円	廃止	2万円	廃止	【H26 予算額案】 2億1,730万円
平成27年度～ ■77歳は廃止 ■88歳は減額	廃止	1万円				—

2. 【参考】現在の敬老祝金の支給対象者および支給金額

	77歳	88歳	99歳	100歳	101歳以上	予算額
敬老祝金	1万円	2万円	3万円	5万円	5万円	【H25 予算額】 2億5,578万円

【問い合わせ先】
保健福祉局高齢者支援課（582-2407）

平成26年度予算における「強める高齢社会対策」について

1. 基本的な考え方

北九州市では、全国平均を上回る速さで高齢化が進んでおり、一人暮らしや高齢者夫婦のみで暮らす世帯も大幅に増加している。こうした中、市政要望においても高齢社会対策は平成24年度を除き一貫して「1位」を占めており、その対応を進めることは、すべての市民に共通する願いである。

現在、高齢者の医療や介護に係る市の負担額は毎年10億円規模で増大しており、今後も高齢化が進む中、更に厳しい財政運営を求められる。こうした中で、新たな施策を展開するにあたっては、持続可能な制度の枠組みを維持しながら、多様なニーズを見極め、中長期的な課題を見据えた的確な対応が求められる。

今後、本市では、団塊の世代が75歳以上に達する2025（平成37）年には、後期高齢者の人口割合が総人口の2割を超えると見込まれており、将来にわたり高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、認知症高齢者への対応をはじめ、保健・医療・福祉・地域の連携による高齢者支援の更なる強化を図る必要がある。

一方、介護の必要がない“元気な”高齢者が見守りや交流、健康づくりなどの地域活動の担い手として広く活躍しており、今後とも高齢者が意欲や持てる能力を活かし、地域社会の担い手として元気に活躍できる環境づくりを進めることが、まちの新たな活力につながるものと考えられる。

こうした考えのもと、平成26年度予算において、総合的な高齢社会対策の強化を図るもの。

■介護特別会計、後期高齢者医療への市繰出金等の推移

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
後期高齢者医療制度 (対前年度比)	128億円 (+14億)	137億円 (+9億)	143億円 (+6億)	151億円 (+8億)	156億円 (+5億)
介護保険特別会計 (対前年度比)	109億円 (+3億)	112億円 (+3億)	117億円 (+5億)	119億円 (+2億)	124億円 (+5億)
合 計	237億円 (+17億)	249億円 (+12億)	260億円 (+11億)	270億円 (+10億)	280億円 (+10億)

■市政要望の状況

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
高齢社会対策の推進	1位	1位	1位	2位	1位

平成26年2月12日
保健福祉局総務課 (582-2497)

■高齢化率の推移と将来推計

	22年 (2010)	25年 (2012)	27年 (2015)	32年 (2020)	37年 (2025)
高齢化率	25.1%	26.2%	29.7%	32.3%	33.5%
後期高齢者（対総人口比）	12.3%	13.2%	14.9%	17.3%	20.7%

※22年は国勢調査、25年は住民基本台帳（3月末）、27年以降は国推計

■認知症高齢者数の推移

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
認知症高齢者数	29,444人	30,325人	30,765人	30,758人	31,470人
出現率（対高齢者人口比）	12.4%	12.5%	12.6%	12.5%	12.4%

※北九州要介護申請訪問調査・自立度別データ（各年9月末現在）

■一人暮らし高齢者、夫婦のみ世帯数の推移

	12年	17年	22年
高齢者のいる世帯の数（構成比）	134,758（100%）	149,695（100%）	162,759（100%）
高齢者のみ世帯	71,006（52.7%）	83,574（55.8%）	95,430（58.6%）
ひとり暮らし	39,122（29.0%）	45,477（30.4%）	52,398（32.2%）
夫婦のみ	30,051（22.3%）	35,768（23.9%）	40,385（24.8%）
その他	1,833（1.4%）	2,329（1.6%）	2,647（1.6%）

2. 平成26年度において強める主な高齢者施策 351,928千円(42,083千円) ※()は前年度予算

(1) 総合的な認知症対策の推進

医療・介護などの関係機関相互の連携を強化し、認知症の予防から早期発見・早期対応・ケアまでの一貫した取組みを充実するとともに、認知症に対する地域社会の理解を深め、高齢者と家族への支援を図る。

① **新規** 北九州市オレンジプラン作成事業 418千円

総合的な認知症対策を推進するため、市内・外の関係部局による会議体の設置や、北九州市におけるオレンジプランの推進方針等を示した「北九州市オレンジプラン」の作成を行う。

② **新規** 認知症初期集中支援チーム等設置促進事業 8,582千円

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」をモデル配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。

③ **拡充** 認知症疾患医療センター運営事業 7,600千円(4,897千円)

地域における認知症ケア体制の強化を図るため、認知症疾患医療センターを増設し、保健・医療・介護機関等と連携強化を図りながら、認知症疾患に関する鑑別診断、専門医療相談等を実施するとともに、地域の保健・医療・介護関係者への研修を行う。

④ 新規 病院勤務者向け認知症研修事業 980千円

病院での認知症の人の手術や処置等の適切な実施の確保を図るため、病院勤務の医師、看護師等の医療従事者を対象として、認知症の人や家族を支えるために必要な基本知識や、医療と介護の連携の重要性、認知症ケアの原則等の知識について改めて修得するための研修を実施する。

(2) 高齢者の在宅生活を支えるサービスの充実

高齢者が、介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で生活できるよう、介護保険における在宅サービス以外での在宅福祉サービスの充実を図る。

① 新規 (仮称) 福祉収集業務 3,400千円

ごみステーションに家庭ごみを出すことが困難なひとり暮らしの高齢者等を対象に玄関先での収集を実施する。

② 拡充 地域協働による買い物支援モデル事業 6,000千円(1,000千円)

市内で買い物支援に取り組む団体や事業者と、支援の必要な地域をつなぐ体制づくりに取り組む。あわせて、住民参加のワークショップ方式による買い物支援のモデル事業に取り組み、安心して買い物できる環境づくりを推進する。

③ 新規 食生活改善推進員などによる訪問事業 2,000千円

低栄養傾向にある高齢者宅を訪問し、栄養に関する状況確認や助言をすることで、高齢者の低栄養予防の普及啓発を図る。必要に応じて地域包括支援センターへの情報提供を行う。

(3) 在宅生活が困難な高齢者への施設サービスの充実

高齢者ができるだけ住み慣れた地域で継続して生活するため、在宅サービスの充実とともに、在宅生活が困難になった高齢者を受け入れる地域に根ざした高齢者福祉施設の環境整備を推進する。

① 新規 養護老人ホーム整備補助事業 240,000千円

環境上の理由および経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な65歳以上の人を措置する養護老人ホームに対し、改築費用の一部を補助する。

(4) 元気な高齢者の活動の場の充実

高齢者が地域社会との繋がりを持ち続け、地域社会の担い手として活躍することができる環境づくりを進めるとともに、スポーツ活動などを通じて、仲間とふれあい、充実した生きがいを進める。あわせて、生涯を通じた自主的な健康づくり・介護予防を推進するため、身近な地域で各自のライフスタイルに応じた健康づくり・介護予防活動を継続できる環境づくりを進める。

① 拡充 老人福祉施設整備 (うち「年長者いこいの家」分)

9,118千円(4,672千円)

高齢者の地域活動の拠点である「年長者いこいの家」の多くで老朽化が進んでいることに伴い、地域から出ている改善要望に早期に対応していくため、利用状況を踏まえて修繕や改修などの対応の充実を行う。

② 拡充 健康づくりを支援する公園整備事業 43,600千円(15,234千円)

高齢者の健康づくりのため、専門家の助言のもと、介護予防に効果的な健康遊具の開発を行い、公園に配置するとともに、高齢者が日常的に健康づくりを行いやすい公園の整備等を実施する。

③ 拡充 介護支援ボランティア事業 17,900千円(14,350千円)

高齢者の社会参加や地域貢献を奨励・支援し、健康増進や生きがいづくりにつなげるため、高齢者が介護保険施設等において、ボランティア活動を行った場合に、その活動実績を評価してポイント化し、ポイントを換金又は寄付することができる事業を実施する。

④ 拡充 シルバースポーツ振興事業 4,330千円(1,930千円)

地域福祉振興基金（ひまわり基金）を活用し、高齢者の全市的なスポーツ大会への助成対象種目を拡大することで、高齢者のスポーツ振興をさらに幅広く推進し、高齢者の一層の健康づくりを図る。

⑤ 新規 ウォーキング活動を支援する路面表示の推進 8,000千円

誰もが気軽にできるウォーキングをきっかけに健康づくりに関する意識の向上を図り、自主的な健康づくりを推進し、市民が自分らしく元気で楽しく働き、学び、生きがいを持って生活できるまちを目指す。

健康づくりを支援するために、目的地や距離などを路面に表示し、歩きたくなる環境整備を行う。

3. 平成27年度以降における強めるべき高齢社会対策

平成26年度は、現行の「第三次北九州市高齢者支援計画」が最終年次となることから、平成26年度中を目途に、介護保険事業計画及び老人福祉計画を包含する「(仮称)第四次北九州市高齢者支援計画」を策定し、新たな強めるべき高齢者福祉施策を盛り込んでいく予定である。

計画は、関係団体や地域住民の意見を広く聞きながら検討していくことになるが、例えば、「地域包括支援センターの相談体制の強化」や「医療と介護の連携の強化」など、地域包括ケアシステムの構築が大きな柱になると想定している。

(参考)総合的な認知症施策の推進

《本市の現状》

- ・高齢者人口25万人超のうち、約31,000人が認知症高齢者
- ・約8人に1人(出現率12.4%)に認知症の症状が見られ、今後、高齢化の進展に伴って急速に認知症高齢者が増加することが見込まれる

【現在の認知症施策】

第三次高齢者支援計画(H24~26)に基づき対策事業を推進
— 主な事業とその成果 —

- ・認知症サポーター養成講座(4万人超 養成)
- ・徘徊高齢者等SOSネットワークの整備(メールによる探索協力体制の構築)
- ・市民後見人の養成(約100名研修済み)
- ・若年性認知症対策(研修会の実施、ハンドブックの作成など)

《課題》 * 「認知症に関する意識及び実態調査(H24実施)」より

- ・認知症に対する予防意識の低下
- ・一般医療機関での、認知症に対する十分な医療スタッフ、診療機能及び診療時間などの確保が十分でない状況
- ・医療機関での、地域の介護保険サービスとの連携や情報提供のあり方
- ・地域における認知症医療の向上
- ・認知症疾患医療センターのより地域に密着した連携体制の構築
- ・若年性認知症の人の総合的支援体制 など

* 国の動向(参考)

《全国の認知症高齢者の現状(国の調査)》

認知症及び軽度認知障害(MCI)をあわせた高齢者数が、約862万人と推計

(内訳)認知症高齢者数	約462万人
MCI(正常と認知症の中間の人)	約400万人

《国の認知症施策推進5か年計画(オレンジプラン) * H24. 9月公表》

- 1 標準的な認知症ケアパスの作成・普及
- 2 早期診断・早期対応
- 3 地域での生活を支える医療サービスの構築
- 4 地域での生活を支える介護サービスの構築
- 5 地域での日常生活・家族の支援の強化
- 6 若年性認知症施策の強化
- 7 医療・介護サービスを担う人材の育成

* 主な取り組み

- ◎認知症対策室(仮称)の新設
- ◎「北九州市(版)オレンジプラン」の策定
- ◎「北九州市オレンジ会議」の設置

「北九州市(版)オレンジプラン」の方針の柱(9つ)と主な事業(予定)

1 予防への取り組みの強化

- ・認知症予防に関する事業(認知症予防教室など)の充実
- ・軽度認知障害(MCI)の対策事業の充実

2 早期診断・早期対応

- ・認知症の疑いのある人や、対応が困難な人の家庭訪問を行い、アセスメント、家族支援等を行う「認知症初期集中支援チーム」の設置

3 地域での生活を支える医療サービスの構築

- ・認知症診断等の中心的な役割を担う「認知症疾患医療センター」の増設
- ・医療と介護の連携

4 地域での生活を支える介護サービスの構築

- ・在宅介護・施設などの介護サービスの充実

5 地域での日常生活・家族の支援の強化

- ・認知症の人やその家族の支援を行う「認知症地域支援推進員」の配置
- ・「認知症サポーター」養成数の増加
- ・認知症高齢者の安全確保のため、「徘徊高齢者等SOSネットワークシステム」の充実や「サポーターメール配信」登録者数の増加
- ・認知症の人と家族、地域住民、専門職等の誰もが参加でき、集う場である「認知症カフェ」の設置
- ・高齢者の虐待防止などの権利擁護の取り組みの推進や市民後見人の育成・活動支援を推進

6 若年性認知症施策の強化

- ・産業医との連携

7 医療・介護サービスを担う人材の育成

- ・新たに、「病院勤務の医療従事者向けの認知症対応力向上研修」を実施するほか、各種研修を充実

8 標準的な認知症ケアパスの作成・普及

- ・認知症ケアパス(状態に応じた適切なサービス提供の流れ)の作成・普及

9 地域・民間・行政が一体となった取り組みの推進

- ・認知症対策の取り組みを推進するため、関係者が官民を越えて参画する「北九州市オレンジ会議」の設置

* オレンジ会議の構成メンバー(案)

- 1 医師会、弁護士会、老いを支える家族の会他
- 2 その他関係者(警察、交通機関、金融機関、商店街など)
- 3 行政

住み慣れた地域で
安全に安心して暮らせる街

平成26年度生活保護費予算案について

リーマンショック以降、全国的に受給者が急増する中、本市はいち早く適正化に取り組んだ結果、平成23年度以降、雇用情勢の穏やかな回復と集中的な就労自立支援の効果により保護廃止件数が増加。

(人員増加率は H23: 7% → H24: 3% → H25: 0% と伸びが収まっている。)

25年1月以降、3・4・5・6・8・11月で保護率が減少するなど、保護受給者の動向はやや減少傾向にあり、適正化の取り組み効果が着実に現れている。

こうした受給者動向を踏まえ、来年度の生活保護費の当初予算額は**468.9億円(前年度比16億円減)**を見込んでいる。

※平成19年度以来7年ぶりのマイナス予算。

【最近の年間の増加世帯数(25年度については12月実績)】

年度	保護人員	保護率‰	対前年比	(月平均)	人員伸率
20年度	15,336	15.57	1,803	150	13.3
21年度	18,365	18.69	3,029	252	19.8
22年度	21,845	22.23	3,480	290	18.9
23年度	23,435	24.05	1,590	133	7.3
24年度	24,223	24.93	788	66	3.4
25年度	24,230	25.06	7	1	0.0

【参考：当初予算額・決算額の推移】

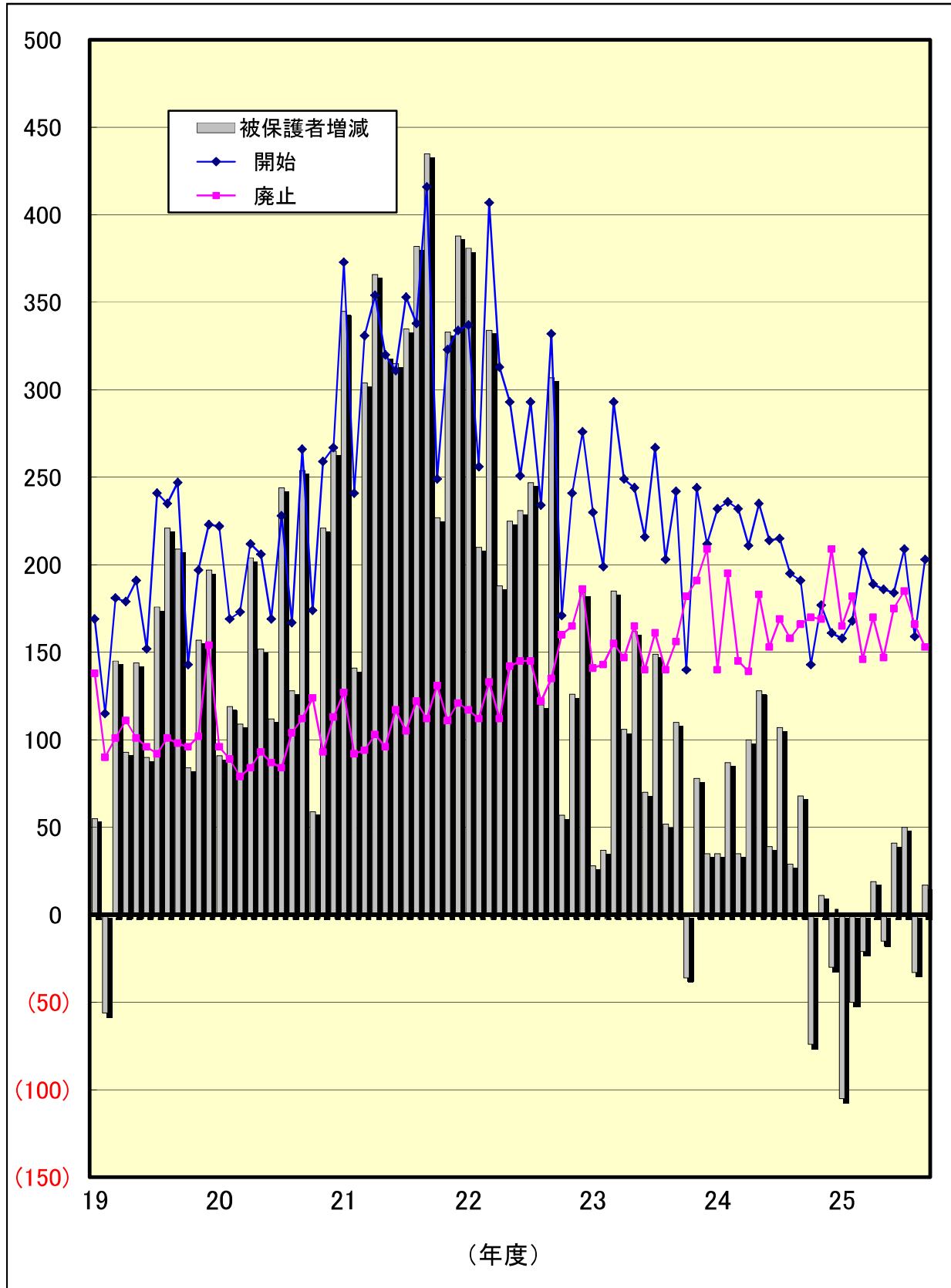
年度	当初予算額	増減額	決算額	増加額
19	287.7億円		286.8億円	
20	322.6億円	35億円	316.2億円	29億円
21	355.6億円	33億円	366.8億円	51億円
22	435.7億円	80億円	423.2億円	56億円
23	462.2億円	27億円	445.8億円	23億円
24	481.2億円	19億円	458.3億円	13億円
25	485.3億円	4億円		
26	468.9億円	▲16億円		

平成26年2月12日

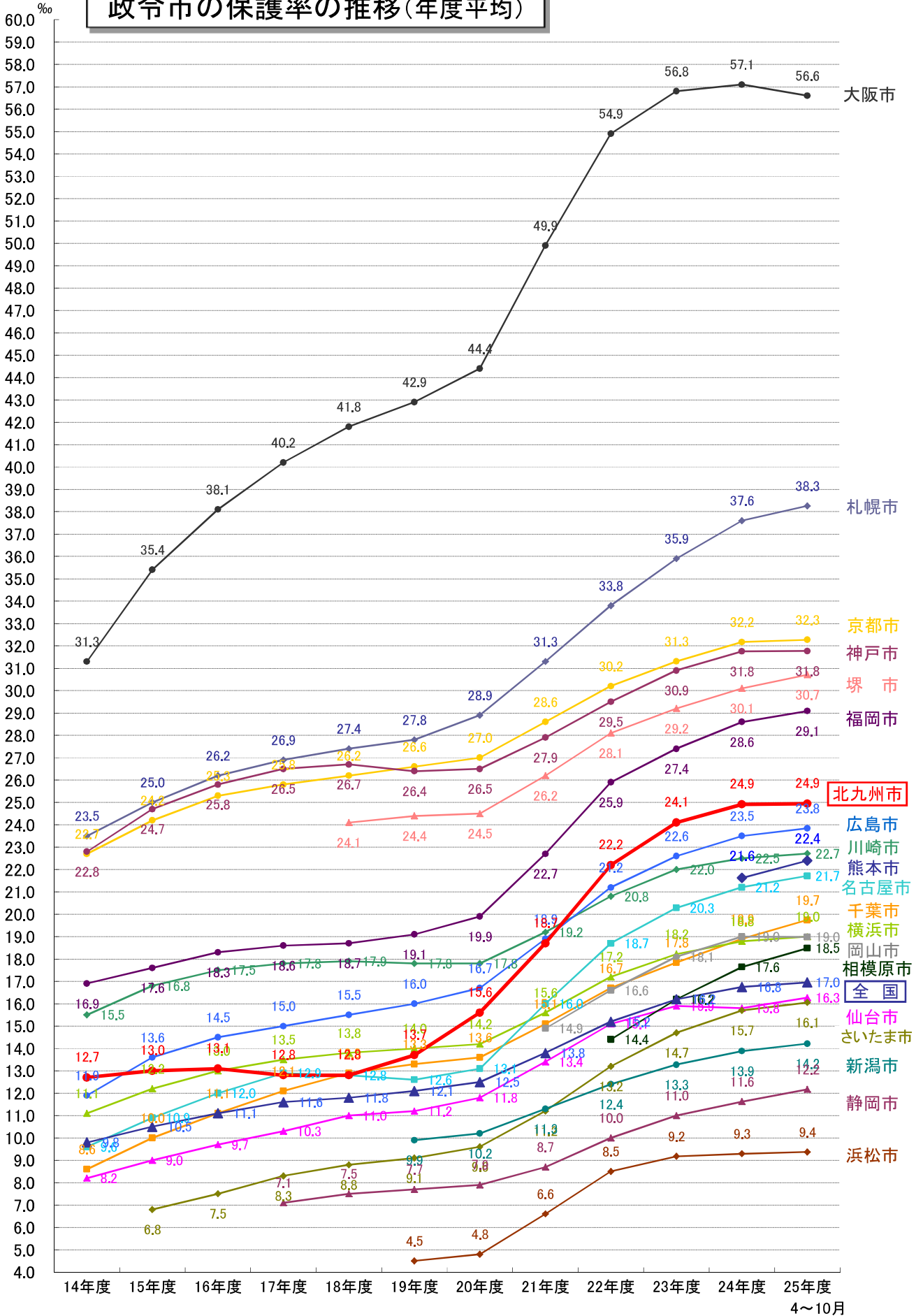
保健福祉局保護課(582-2445)

生活保護開始廃止の状況

2013.12



政令市の保護率の推移(年度平均)



担当課 一覧

重点的に取り組みを行う主な事業

事業名		担当課	電話番号
(1) 健康の維持・向上			
新	口腔保健支援センター運営事業	健康推進課	093-582-2018
新	若い世代の食育推進		
新	社員食堂を通じた健康づくり推進事業	総合保健福祉センター管理課	093-522-5311
拡	がん検診関連事業（2月補正含む）	健康推進課	093-582-2018
	保健事業（特定健診・特定保健指導）（国保特会）		
	健康マイレージ事業（一般会計及び介護特会）		
	健康づくり応援店事業	総合保健福祉センター管理課	093-522-5311
	公園で健康づくり事業（介護特会）	健康推進課	093-582-2018
(2) 高齢者施策の推進			
新	（仮称）第四次北九州市高齢者支援計画策定事業	総務課	093-582-2497
新	オレンジプラン推進事業（介護特会）	高齢者支援課	093-582-2407
拡	認知症疾患医療センター運営事業		
拡	認知症高齢者等安全確保事業（介護特会）		
	認知症対策普及・相談・支援事業		
	認知症啓発・早期発見推進事業（介護特会）		
新	養護老人ホーム整備補助事業	介護保険課	093-582-2771
新	食生活改善推進員などによる訪問事業（介護特会）	健康推進課	093-582-2018
拡	老人福祉施設整備（うち「年長者いこいの家」分）	高齢者支援課	093-582-2407
拡	介護支援ボランティア事業（介護特会）	介護保険課	093-582-2771
	長寿祝金	高齢者支援課	093-582-2407
	民間老人福祉施設整備補助事業	介護保険課	093-582-2771
(3) 障害者施策の推進			
新	第4期北九州市障害福祉計画策定事業	障害福祉課	093-582-2424
	総合療育センター再整備事業		
新	（仮称）総合療育センター西部分所整備事業		
新	障害者差別解消法推進事業		
新	触法障害者支援事業		
拡	障害者相談支援事業		
拡	NUKUMORI（ぬくもり）プロジェクト推進事業		
(4) 地域における見守り・支え合いのネットワークづくり			
新	臨時福祉給付金事業	臨時福祉給付金室	093-582-2727
拡	生活保護適正化事業	保護課	093-582-2445
	生活保護受給者に対する自立支援事業		
新	（仮称）生活困窮者自立促進支援モデル事業	いのちをつなぐネットワーク推進課 保護課	093-582-2060 093-582-2445
拡	地域協働による買い物支援モデル事業	総務課	093-582-2497
	民生委員活動支援事業	いのちをつなぐネットワーク推進課	093-582-2060
	いのちをつなぐネットワーク事業		
	人権の約束事運動		
(5) 地域を支える医療・衛生管理体制の充実			
	斎場大規模改修事業	生活衛生課	093-582-2435
	食肉センター老朽化対策事業（食肉センター特会）	食肉センター	093-521-0172
	夜間・休日急患センター運営費等	夜間・休日急患センター 第2夜間・休日急患センター	093-522-9999 093-641-3119

特別会計

国民健康保険特別会計	保険年金課	093-582-2415
介護保険特別会計	介護保険課	093-582-2771
後期高齢者医療特別会計	保険年金課	093-582-2415
食肉センター特別会計	食肉センター	093-521-0172

担当課 一覧

平成26年度予算における「強める高齢社会対策」について

2 平成26年度において強める主な高齢者施策

事業名		担当課	電話番号
(1) 総合的な認知症対策の推進			
①	新 北九州市オレンジプラン作成事業	高齢者支援課	093-582-2407
②	新 認知症初期集中支援チーム等設置促進事業		
③	拡 認知症疾患医療センター運営事業		
④	新 病院勤務者向け認知症研修事業		
(2) 高齢者の在宅生活を支えるサービスの充実			
①	新 (仮称) 福祉収集業務	環境局業務課	093-582-2180
②	拡 地域協働による買い物支援モデル事業	総務課	093-582-2497
③	新 食生活改善推進員などによる訪問事業	健康推進課	093-582-2018
(3) 在宅生活が困難な高齢者への施設サービスの充実			
①	新 養護老人ホーム整備補助事業	介護保険課	093-582-2771
(4) 元気な高齢者の活動の場の充実			
①	拡 老人福祉施設整備 (うち「年長者いこいの家」分)	高齢者支援課	093-582-2407
②	拡 健康づくりを支援する公園整備事業	(介護予防・健康づくりについて) 健康推進課	093-582-2018
		(公園整備について) 建設局緑政課	093-582-2466
③	拡 介護支援ボランティア事業	介護保険課	093-582-2771
④	拡 シルバースポーツ振興事業	高齢者支援課	093-582-2407
⑤	新 ウォーキング活動を支援する路面表示の推進	建設局道路計画課	093-582-3888